

2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月11日

上場会社名 株式会社NATTY SWANKYホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7674 URL <https://nattyswanky.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 井石裕二
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役（氏名） 金子正輝（TEL）03-5989-0237
半期報告書提出予定日 2026年9月11日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期中間期	3,915	6.2	14	—	11	—	△31	—
2026年1月期中間期	3,687	4.7	△258	—	△261	—	△422	—

（注）包括利益 2027年1月期中間期 △31百万円（—％） 2026年1月期中間期 △422百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	△12.92	—
2026年1月期中間期	△172.48	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期中間期	3,221	1,318	40.9
2026年1月期	3,163	1,318	41.6

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 1,315百万円 2026年1月期 1,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年1月期	—	0.00			
2027年1月期（予想）			—	—	—

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	4.1	40	—	40	—	10	—	4.09

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2027年1月期中間期	2,459,320株	2026年1月期	2,447,320株
2027年1月期中間期	248株	2026年1月期	248株
2027年1月期中間期	2,447,823株	2026年1月期中間期	2,446,940株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年9月16日 (水) に機関投資家・アナリスト向け説明会を行う予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、2026年9月11日に当社ウェブサイトに掲載いたします。説明会の模様及び説明内容 (動画) については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や継続的な賃上げを背景に、個人消費は緩やかな回復基調で推移するとともに、訪日外国人客数の増加に伴うインバウンド需要も底堅く推移いたしました。一方で、物価上昇や円安の継続、原材料・エネルギー価格の高止まりに加え、地政学的リスクの高まりによる経済への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、人流の回復やインバウンド需要の拡大、賃金上昇を背景とした外食需要の回復により市場環境は堅調に推移した一方、原材料価格や物流費、エネルギーコスト、人件費の上昇に加え、人手不足や採用コストの増加などにより、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは商品力及びブランド価値の向上を図るため、「熱々をすぐに提供する」ことをコンセプトに、様々な利用シーンにおいて「お値段以上の満足感」を気軽にお楽しみいただける「餃子屋のちび焼売」の販売を開始いたしました。さらに、2026年3月の発売後、わずか1週間で出荷2,000万本を突破した話題の商品「ギルティ炭酸NOPE」を使用したコラボドリンクを手頃な価格で提供することで、商品ラインアップの充実と新たな顧客層への訴求に取り組みました。

また、前年に引き続きご好評をいただいた夏季限定の「アイス生ビール」の提供に加え、「鉄板ホルモン焼きそば」をはじめとした4品の季節限定推しメニューを展開することで、夏季需要の取り込みや来店機会の創出に努めました。

なお、当中間連結会計期間に直営店1店舗及びフランチャイズ店3店舗を退店いたしました。当中間連結会計期間末における直営店数は97店舗、フランチャイズ店数は32店舗であります。

上記の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高3,915,672千円（前年同期比6.2%増）、営業利益14,755千円（前年同期は258,139千円の営業損失）、経常利益11,420千円（前年同期は261,763千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失31,635千円（前年同期は422,049千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

当社グループは「飲食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ57,096千円増加し、3,221,032千円となりました。これは、流動資産が149,256千円増加し1,487,526千円となったこと及び固定資産が92,159千円減少し1,733,506千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増加は、現金及び預金の増加44,940千円、売掛金の増加34,208千円、商品及び製品の増加54,280千円によるものであります。

固定資産の主な減少は、有形固定資産の減少75,143千円及び投資その他の資産の減少15,219千円によるものであります。

一方、負債については流動負債が9,753千円増加し1,401,931千円となったこと及び固定負債が46,618千円増加し500,251千円となったことにより、1,902,183千円となりました。

流動負債の主な増加は、買掛金の増加36,677千円によるものであります。

固定負債の主な増加は、長期借入金の増加45,742千円によるものであります。

純資産については、親会社株主に帰属する中間純損失31,635千円を計上したことで利益剰余金が31,635千円減少したこと等により、1,318,849千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想に関しましては、2026年3月13日に公表した予想値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	650,715	695,655
売掛金	362,594	396,802
商品及び製品	104,676	158,956
原材料及び貯蔵品	12,247	15,585
その他	208,036	220,525
流動資産合計	1,338,269	1,487,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,836,631	2,740,440
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,699,433	△1,658,926
建物（純額）	1,137,198	1,081,514
その他	556,801	540,957
減価償却累計額及び減損損失累計額	△401,210	△404,826
その他（純額）	155,591	136,131
有形固定資産合計	1,292,789	1,217,645
無形固定資産	12,016	10,220
投資その他の資産		
差入保証金	436,248	424,050
その他	84,611	81,589
投資その他の資産合計	520,859	505,639
固定資産合計	1,825,665	1,733,506
資産合計	3,163,935	3,221,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	319,146	355,823
短期借入金	83,340	73,344
1年内返済予定の長期借入金	251,928	246,082
未払法人税等	26,255	56,995
株主優待引当金	194,405	174,771
店舗閉鎖損失引当金	16,696	—
その他	500,404	494,915
流動負債合計	1,392,177	1,401,931
固定負債		
長期借入金	265,236	310,978
資産除去債務	144,092	144,480
その他	44,304	44,793
固定負債合計	453,632	500,251
負債合計	1,845,810	1,902,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,429	1,178,999
資本剰余金	1,150,029	1,165,599
利益剰余金	△996,141	△1,027,777
自己株式	△839	△839
株主資本合計	1,316,477	1,315,982
新株予約権	1,647	2,867
純資産合計	1,318,125	1,318,849
負債純資産合計	3,163,935	3,221,032

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	3,687,575	3,915,672
売上原価	1,173,535	1,227,901
売上総利益	2,514,040	2,687,771
販売費及び一般管理費	2,772,179	2,673,016
営業利益又は営業損失(△)	△258,139	14,755
営業外収益		
受取利息	332	542
受取保険料	3,273	238
その他	5,569	1,793
営業外収益合計	9,174	2,574
営業外費用		
支払利息	6,805	4,969
その他	5,994	940
営業外費用合計	12,799	5,909
経常利益又は経常損失(△)	△261,763	11,420
特別利益		
固定資産売却益	—	16,027
新株予約権戻入益	824	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	4,114
特別利益合計	824	20,141
特別損失		
固定資産除却損	9,139	—
減損損失	60,501	582
店舗閉鎖損失	—	4,919
棚卸資産廃棄損	—	7,666
特別損失合計	69,640	13,167
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△330,580	18,394
法人税等	91,468	50,029
中間純損失(△)	△422,049	△31,635
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△422,049	△31,635

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
中間純損失(△)	△422,049	△31,635
中間包括利益	△422,049	△31,635
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△422,049	△31,635

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△330,580	18,394
減価償却費	105,033	84,274
長期前払費用償却額	13,365	10,269
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△16,027
固定資産除却損	9,139	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△16,696
減損損失	60,501	582
受取保険料	△3,273	△238
支払利息	6,805	4,969
売上債権の増減額(△は増加)	47,944	△34,208
棚卸資産の増減額(△は増加)	△65,772	△57,618
前払費用の増減額(△は増加)	△29,893	△17,300
預け金の増減額(△は増加)	1,805	△172
仕入債務の増減額(△は減少)	62,147	36,677
未収消費税等の増減額(△は増加)	38,727	△2,916
株主優待引当金の増減額(△は減少)	3,090	△19,634
未払金の増減額(△は減少)	△10,112	14,131
未払費用の増減額(△は減少)	877	△15,153
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△389	4,319
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,092	△7,638
預り金の増減額(△は減少)	9,380	2,327
長期前受収益の増減額(△は減少)	△3,952	1,389
その他	8,779	7,819
小計	△65,280	△2,452
利息及び配当金の受取額	332	543
保険金の受取額	3,273	238
利息の支払額	△6,747	△5,403
法人税等の支払額	△9,721	△29,111
法人税等の還付額	27,560	12,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,584	△24,105

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△125,926	△8,118
有形固定資産の売却による収入	—	16,900
無形固定資産の取得による支出	△643	△602
長期前払費用の取得による支出	△12,622	△9,150
敷金及び保証金の差入による支出	△3,262	△804
預り保証金の受入による収入	1,150	300
その他	878	8,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,426	6,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	249,336	△9,996
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△186,220	△160,104
新株予約権の行使による株式の発行による収入	36	31,049
新株予約権の発行による収入	—	1,310
配当金の支払額	△24,437	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,714	62,227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△152,295	44,940
現金及び現金同等物の期首残高	1,155,820	650,715
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,003,525	695,655

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、飲食事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。